

# 滞納は不公平！滞納者⑦をめざします！

## 公営住宅の使用料について

町営住宅には、その構造、家賃により、公営住宅と特定公共賃貸住宅があります。

家賃は、近くの同様の住宅の時価や修繕費、管理事務費などからその住宅の本来の家賃を決めたうえ、入居者の収入と扶養者に応じて決まっています。従って、家賃の決定のため、年に1度、入居者の方に収入の申告書を出してもらっています。

さて、滞納があった場合は、翌月の20日までに督促状を送付し、それでも支払いされなかった場合は、納付指導を行います。

一度に支払いができない場合は、申し出によって分納もできることになっています。3カ月以上になりますと、電話や訪問により、納付指導をします。それでも納められない場合は、連帯保証人に納付指導の協力をお願いします。6カ月以上納付されない場合は、再度催告書を送付し、対応されないときは連帯保証人に支払いの請求をします。

平成17年度以前の公営住宅使用料の納付については、税務課徴収対策班にて徴収しますので、お気軽にご相談ください。

滞納が1年、あるいは滞納額が50万円以上になる者は、特に理由のある場合を除き、支払督促（裁判所による）と住宅の明け渡し請求を行います。

### 周防大島町には次の住宅があります。

公営住宅	33 団地	489 戸
特定公共賃貸住宅	8 団地	62 戸
	(内 3 団地は公営住宅と併設)	
改良住宅	1 団地	89 戸
町単独住宅	5 団地	55 戸
計	44 団地	695 戸

■問い合わせ／  
生活衛生課  
☎ 78 - 1113  
税務課徴収対策班  
☎ 74 - 1031（直通）

## 固定資産税の課税免除について

平成19年度より、周防大島町内の消防施設、集会所、公会堂等、公益的施設に係る土地、家屋の固定資産税については、土地家屋を自治会等へ無償で貸与している、または自治会等が当該資産を所有している場合に、固定資産税が免除されることとなります。

### ■免除期間／5年間

### ■届け出について

利用について変更があった場合は速やかに変更届けを提出、変更がない場合は5年毎に利用状況届けを提出することにより、さらに5年間が延長され以後この例によります。

◎課税免除を受けるには申請が必要となります。

◎昨年まで減免措置を受けている方（自治会）および町で把握している施設等所有者については、こちらから申請書類を送付します。

詳しくは周防大島町役場税務課課税第二班までお問い合わせください。

### ■問い合わせ／

税務課 課税第二班  
☎ 74 - 1008（直通）